

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力の安全規制		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	原子力安全課		原子力安全課長 明野吉成 原子力規制室長 吉田九二三		
会計区分	一般会計		施策名	VIII-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉等規制法に基づき、原子力の研究開発利用活動による災害を防止し、核燃料物質を防護し、公共の安全を図る。具体的には、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等の安全規制を実施するとともに、原子炉の運転に関して保安の監督を行う原子炉主任技術者についての認定試験を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等を実施するとともに、原子炉主任技術者試験を実施している。具体的には、原子炉設置の際の設置許可、設計及び工事の方法の認可等の安全審査や、使用前検査、施設定期検査、保安検査、核物質防護遵守状況検査等の検査を実施している。また、これらの安全規制の高度化等のために、核物質防護遵守状況調査の高度化に資する調査や国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告を踏まえた排気中・排水中濃度限度値の検討など、同勧告を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施している。なお、原子炉主任技術者試験は、経済産業省原子力安全・保安院と協力して実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算			205	120		
		補正予算			0			
		繰越し等			0			
	計			205	120			
	執行額			—				
執行率(%)			—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)	
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る原子力災害(原子力災害対策特別措置法第2条第1号に定めるものをいう。)の発生件数		成果実績	件	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る防護を破る盗取件数及び妨害破壊行為件数		成果実績	件	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
	原子炉主任技術者免状取得者数 ※ただし、原子炉主任技術者試験は、一定の技術・知識等を有した者に資格を与えるものであり、単純に合格者数で成果を測ることは困難。		成果実績	人	19	22	23	—
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に対する、原子炉等規制法に基づく安全審査及び検査件数		活動実績 (当初見込み)	件	278	253	247	— (250)
	原子炉主任技術者試験(筆記試験・口答試験)受験者数(延べ人数)		活動実績 (当初見込み)	人	170	162	191	— (175)
単位当たりコスト	約12万円/審査・検査1件		安全審査及び検査1件当たりの費用 <計算方法> 事務費29.2百万円÷247(件)≒12万円					
	約2.5万円/受験者1人		算出根拠 原子炉主任技術者試験受験者1人当たりの費用 <計算方法> 予算額約2百万円÷受験者のうち当省負担分87人≒2.5万円 ※別途、受験者からの受験料収入あり					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	5百万円	5百万円	・原子力安全対策委託費のうち、東京電力福島第一原子力発電所事故の知見等を踏まえた新たな基準等が必要なものなどについては、24年度要求を見送った。				
	諸謝金	4百万円	4百万円					
	職員旅費	13百万円	12百万円					
	検査旅費	7百万円	7百万円					
	委員等旅費	3百万円	6百万円					
	庁費	18百万円	18百万円					
	原子力安全対策等委託費	152百万円	65百万円					
	情報処理業務庁費	3百万円	3百万円					
	自動車重量税	0.07百万円	0.12百万円					
計	205百万円	120百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所における事故を受け、原子力施設に対する安全規制及びテロ対策の更なる強化を行うことが必要とされる。 ・原子炉主任技術者試験は、原子炉等規制法に基づいて実施する国家試験であるため、国で行うことが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、原子炉等規制法に基づく事業を整理統合するとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により予算を縮減した。</p> <p>審査や検査等の安全規制業務にかかる経費については、文部科学省職員が各種の会計規則等に則って直接執行管理を行い、その支出先・用途を十分に把握した上で効果的・効率的に執行している。また、委託調査については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。さらに、原子炉主任技術者試験については、試験委員への謝金・旅費、試験実施のための会場借料、解答用紙の印刷費、筆記試験合格証の印刷費等の支出について、文部科学省職員が各種の会計規則等に則って直接執行管理を行い、その支出先・用途を十分に把握した上で効果的・効率的に執行している。</p> <p>上記については、引き続き実施していくとともに、今後更なる改善のため、以下に掲げる事項を重点的に行っていく予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札における一社応札削減のため、十分な公告期間の確保等に努める ・安全規制の高度化等を図るために必要な調査について、社会情勢等を踏まえて予算要求を検討し、効果的・効率的に実施する。 ・原子炉主任技術者試験について、年度ごとに受験者数の増減や会場の利用状況等の不確定素があるものの、共同会議室の利用や庁費の見直し等により、可能な限り前年度の執行率に応じた予算要求を行うよう努める。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

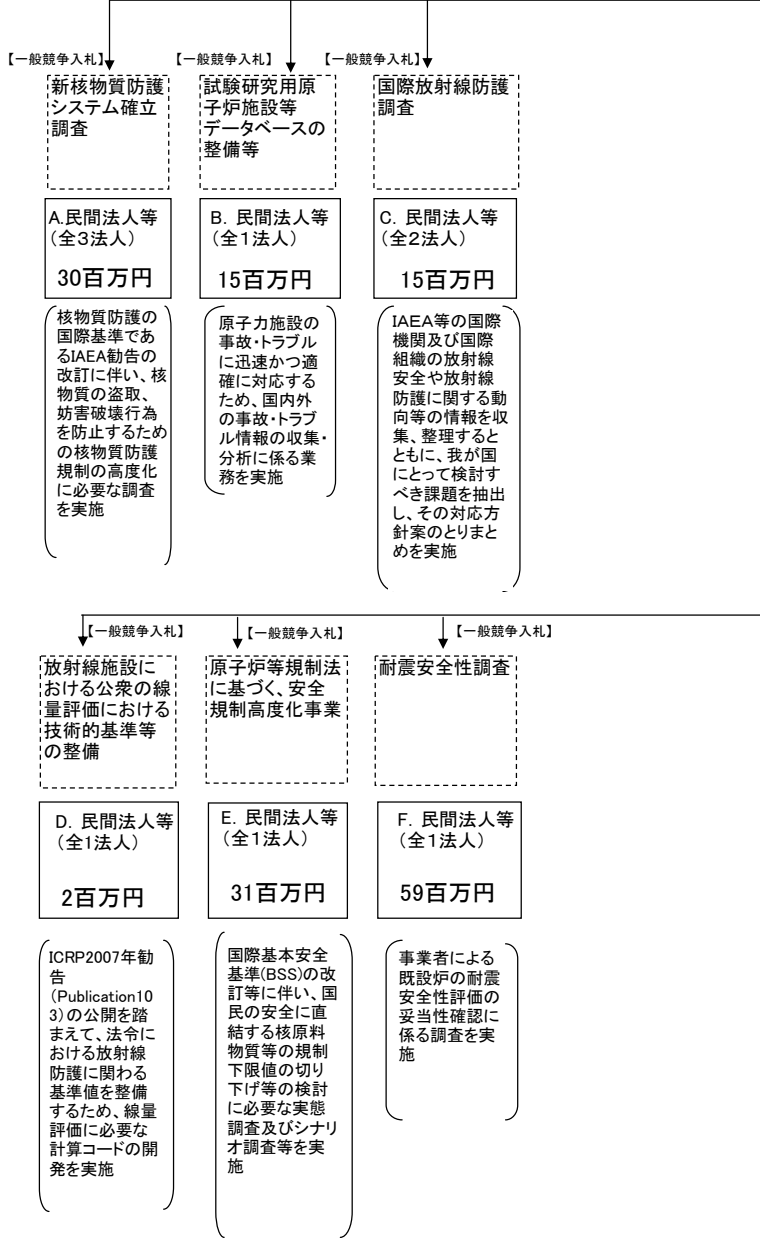
非常勤職員手当 5百万円
 諸謝金 4百万円
 職員旅費 13百万円
 検査旅費 7百万円
 委員等旅費 3百万円
 庁費 18百万円
 情報処理業務庁費 3百万円
 自動車重量税 0.07百万円

を含む

文部科学省 205百万円

原子炉等規制法等に基づく試験研究用原子炉施設、核燃料物質使用施設等に対する安全規制業務及び原子炉主任技術者試験に要する経費。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.未定			E.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員	17	人件費	業務担当職員	12
業務実施費	調査費、諸謝金、旅費、会議開催費、 設備試験費	11	業務実施費	調査費、旅費、諸謝金、会議開催費	16
一般管理費		3	一般管理費		3
計		30	計		31
B.未定			F.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	5	人件費	主任技術者、技術者	44
業務実施費	システム整備費、計算機借料、電子計 算機諸費	9	業務実施費	コードリソース料、旅費	10
一般管理費		1	一般管理費		5
計		15	計		59
C.未定			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	6			
業務実施費	消耗品費、旅費、諸謝金、会議開催 費、借損料	7			
一般管理費		1			
計		15	計		0
D.未定			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査員	1			
業務実施費	諸謝金、旅費、会議費、会場借料	0.4			
一般管理費		0.2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない